

神戸の地域社会では、地域内で生じる多様な問題を自ら話し合い、解決するために結成された地域団体（自治会、婦人会、ふれまち等）と、福祉や環境問題など分野を特定して個々で活動をしているNPO等の団体・個人が存在し、それぞれに活動を継続してきた。

○主な地域団体の例

団体名	活動内容	団体（概算）
自治会	地域の生活環境維持や地域交流事業、情報伝達等	2,700団体
婦人会	生涯学習活動や募金活動、美緑化ボランティア	90団体
ふれあいのまちづくり協議会	地域福祉センターの管理と地域福祉・交流活動	194団体
防災福祉コミュニティ	防災訓練などの自主防災活動	192団体
まちづくり協議会	まちづくり協定の締結等	87団体
単位地区民生委員児童委員協議会	住民の相談支援や地域福祉活動	175団体
青少年育成協議会	青少年の育成及び青少年を取り巻く環境づくり	153団体
老人クラブ	高齢者の生きがいと健康づくり、福祉増進	350団体
子ども会	子どもたちの心身の健やかな成長を促進	129団体

（参考）市内NPO法人数 約750団体

神戸市における協働と参画の取組み

- 1965年（昭和40年）～ 公害問題や生活環境の改善を目的に、長田区の真野地区と丸山地区で住民運動が展開
・本庁に市民相談部設置（1967）、各区役所に広報相談課設置（1970）
・婦人市政懇談会の開始（1968） ・住民自治組織との懇談会の開始（1971）
- 1975年（昭和50年）～ 全国的にまちづくり、福祉、環境など提案型の市民運動が起こる
・神戸市都市環境条例（1978）
・神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（1981）
- 1985年（昭和60年）～ 国のモデルコミュニティ事業（1970頃～）を踏まえ、各自治体でコミュニティ施設の設置、コミュニティ活動への補助金支出等のコミュニティ政策へ取組み
・ふれあいのまちづくり条例の制定、まちづくり推進課の設置、区の個性をのばすまちづくり事業予算の新設（1990）
・第4次神戸市基本計画において「協働」が理念として掲げられる（1995）
・防災福祉コミュニティ事業の本格実施（1997）
- 1999年（平成10年）～ 中央集権から地方分権へ、各自治体による協働と参画のまちづくり条例の制定
阪神・淡路大震災におけるボランティア活動を契機として1999年に特定非営利活動促進法（NPO法）が制定
・市民活動支援課の設置（1998） ・市民参画推進局の新設（2002）
・まちづくり支援課の新設（2003） ・協働・参画3条例の制定（2004）
- 2009年（平成20年）～ 社会情勢の変化による地域課題の多様化、担い手不足
・地域コミュニティ施策の基本指針策定（2016）
・市民参画推進局の廃止、地域協働グループの企画調整局への編入（2020）
・地域協働局の新設、区まちづくり課を地域協働課へ名称変更（2023）

協働・参画 3 条例（2004年（平成16年）施行）

一人ひとりの「市民が主役のまち」を目指し、市民と市とがそれぞれに果たすべき責任と役割を自覚し、お互いの情報の提供や活用に努め、相互に補完または協力し、課題解決を図る『協働と参画のまちづくり』を進める仕組みとして「協働・参画3条例」を制定。

○神戸市民の意見提出手続に関する条例（計画段階）

意見提出手続及びこれに関連する事項について必要な事項を定めることで、政策案などの形成過程で市民への説明を行うとともに、その過程の公正の確保及び透明性の向上を図り、市民の知恵をまちづくりに生かすべき旨を規定

○神戸市民による地域活動の推進に関する条例（実施段階）

市民と市が対等の立場で、お互いに果たすべき責任と役割を自覚し、お互いの情報の提供や活用に努め、相互に補完または協力し、課題解決を図る仕組み。ともに考えともに汗を流す協働と参画のまちづくりを推進すべき旨を規定

○神戸市行政評価条例（評価段階）

施策及び事務事業に係る行政評価並びにこれに関連する事項について必要な事項を規定することで、市民の視点で成果を検証し、市民への説明を行う旨を規定

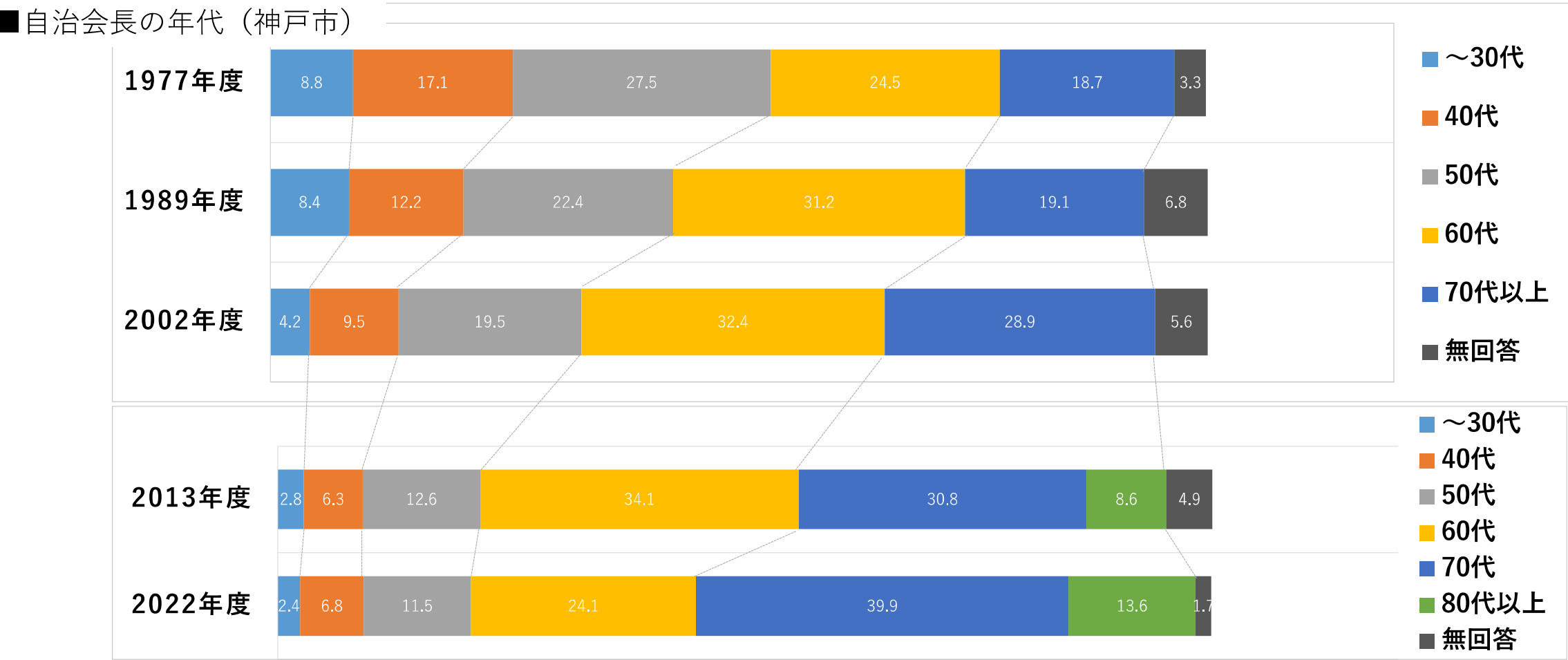
神戸市地域コミュニティ施策の基本指針（2016年（平成28年）3月策定）

○基本指針の目的 人口減少社会を見据えた総合的・自律的な地域コミュニティの環境づくり

5つの行動指針	行動指針に基づく主な事業
1. 地域特性尊重の原則	地域コーディネーターの配置（市・区のコーディネート機能強化）
2. 縦割り行政の弊害解消と総合化	- ふれあいのまちづくり助成金等、地域団体向け助成金の一部統合・申請手続の簡素化 - 自治会・管理組合への資料・チラシ・ポスター等配布方法の見直し（庁内で一本化）
3. 区役所の体制充実、支援者間やNPO等との連携強化	- まちづくり関係職員研修 - 自治会等へのICT相談対応・アドバイザー派遣 - 社会貢献活動の交流拠点「KIITO:300」の構築
4. 地域課題の共有と合意形成への支援	- 庁内GIS（地理情報システム）を活用して地域ごとの基礎データをまとめたカルテの作成・公表 - 地域組織基礎調査の実施（自治会、婦人会、ふれあいのまちづくり協議会、NPO等主要な地域団体を対象）
5. 地域活動の担い手育成への支援	- 地域課題に取り組むNPO等に対する補助金 - 自治会役員初任者研修の拡充（令和5年度より全10区で開催） - マッチングシステムの構築

地域を取り巻く現状ー①自治会長の職業・年代の変化

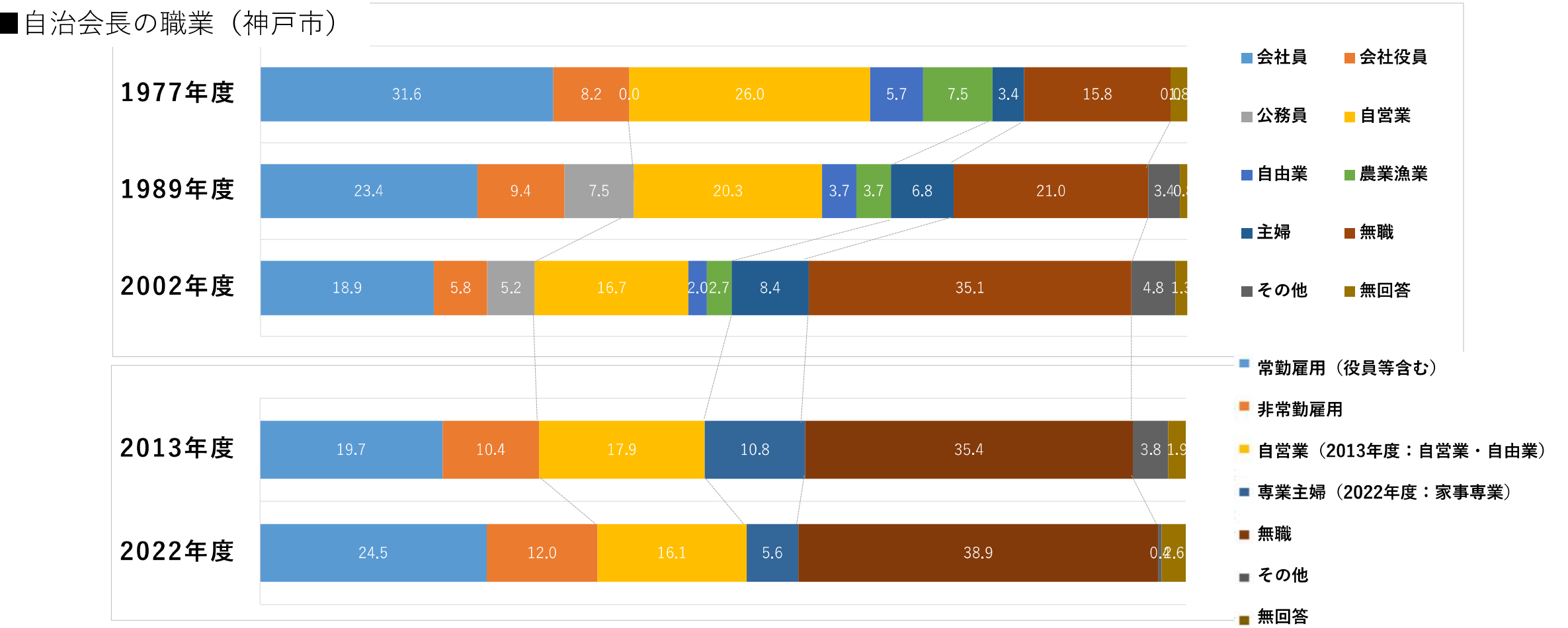
自治会長の年代について、1977年度では50～60代が中心であったが、2022年度には70代以上が53.5%と高齢化が進んでいる



（出典）神戸市 住民自治組織実態調査をもとに作成（1977年度～2022年度）

地域を取り巻く現状ー①自治会長の職業・年代の変化

自治会長の職業としては無職が増加しており、自営業者が減っている。雇用者（常勤・非常勤）の割合は大きく変化していない（ただし、実質的な担い手という観点では共働き世帯の増加を考慮する必要もある）。

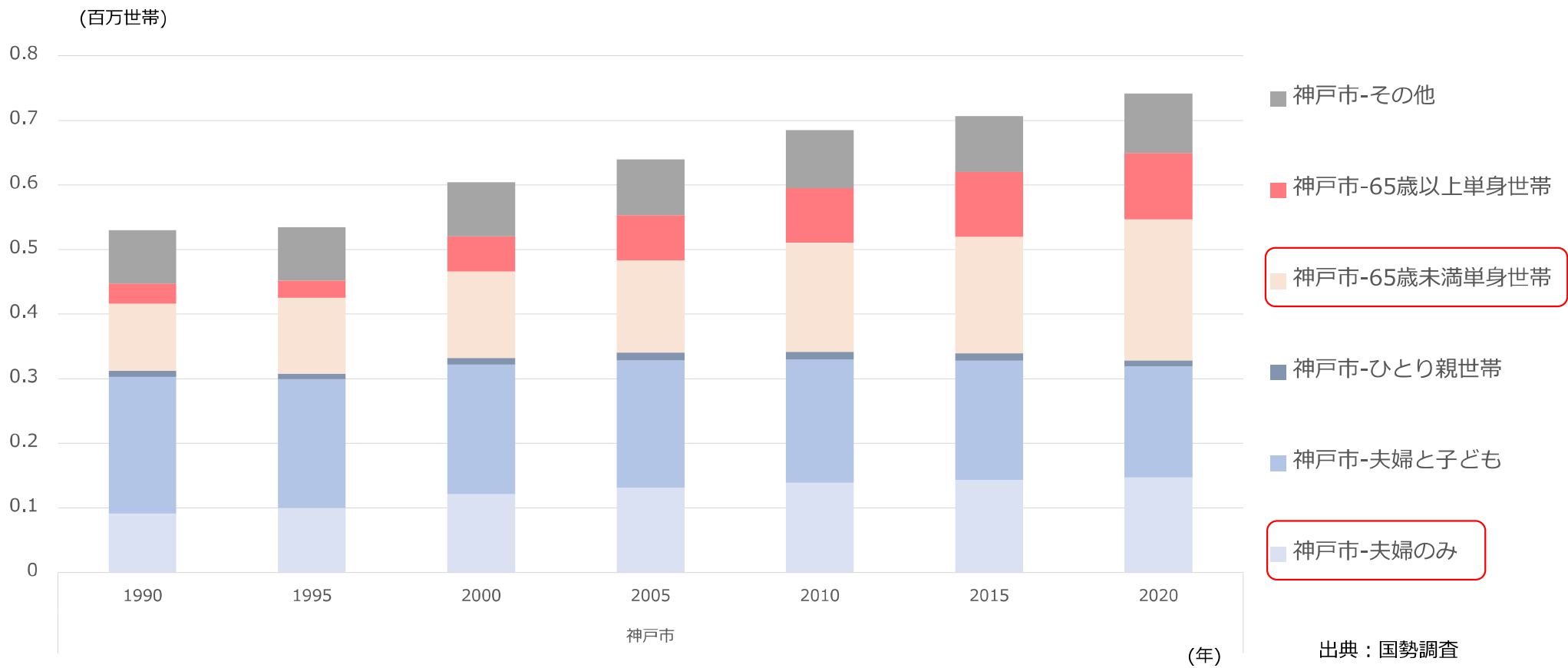


（出典）神戸市 住民自治組織実態調査をもとに作成（1977年度～2022年度）

地域を取り巻く現状－②世帯規模の縮小

単身世帯、高齢単身世帯の割合が増加。また、夫婦と子どもからなる世帯の割合が減少し、夫婦のみの世帯の割合が高まっており、世帯規模が縮小している。

■世帯数の推移（神戸市）

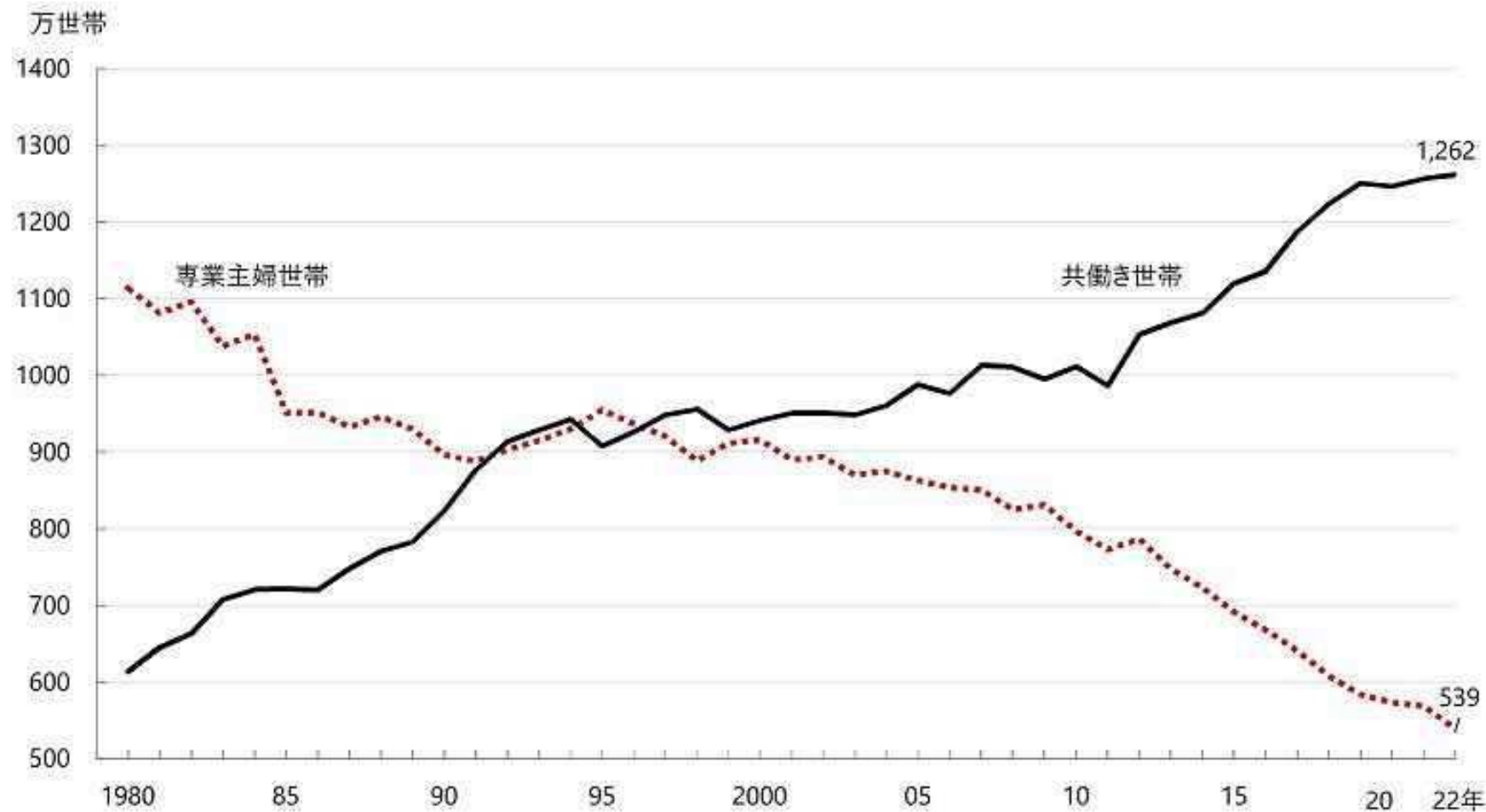


（出典）中長期的な地域コミュニティのあり方（令和4年度都市政策研究アドバイザリーボードにおける議論の報告）（2023）

地域を取り巻く現状ー③共働き世帯の増加（全体）

共働き世帯は2000年頃から専業主婦世帯数を超え、その後も顕著に増加している。

図12 専業主婦世帯と共働き世帯 1980～2022年



資料出所

総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

注1

「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。

注2

「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

注3

2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注4

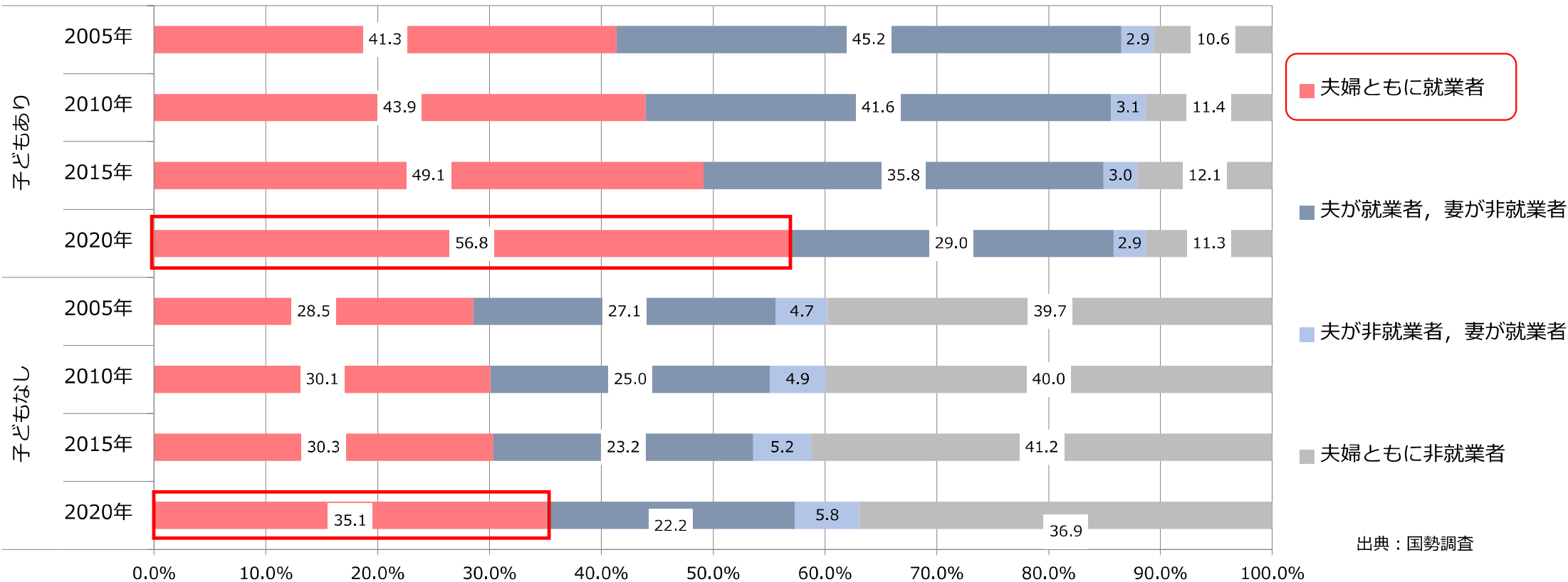
2018年～2021年は2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値。

（出典）独立行政法人労働政策研究・研修機構
ホームページ

地域を取り巻く現状ー③共働き世帯の増加（子どものいる世帯）

特に子どものいる世帯での共働き世帯の割合の増加が著しい。

■子どもの有無、夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯の割合の推移（神戸市）

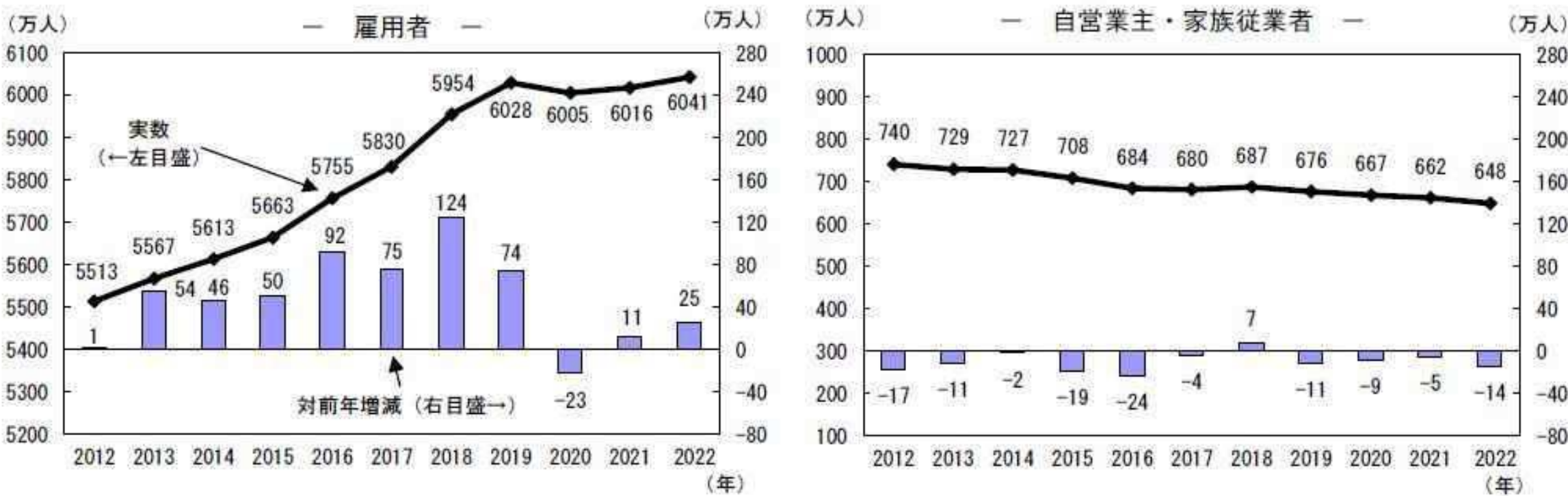


（出典）中長期的な地域コミュニティのあり方（令和4年度都市政策研究アドバイザリーボードにおける議論の報告）（2023）

地域を取り巻く現状－④自営業者の減少

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数が増加する一方で、自営業主・家族従業者数は年々減少傾向にある。

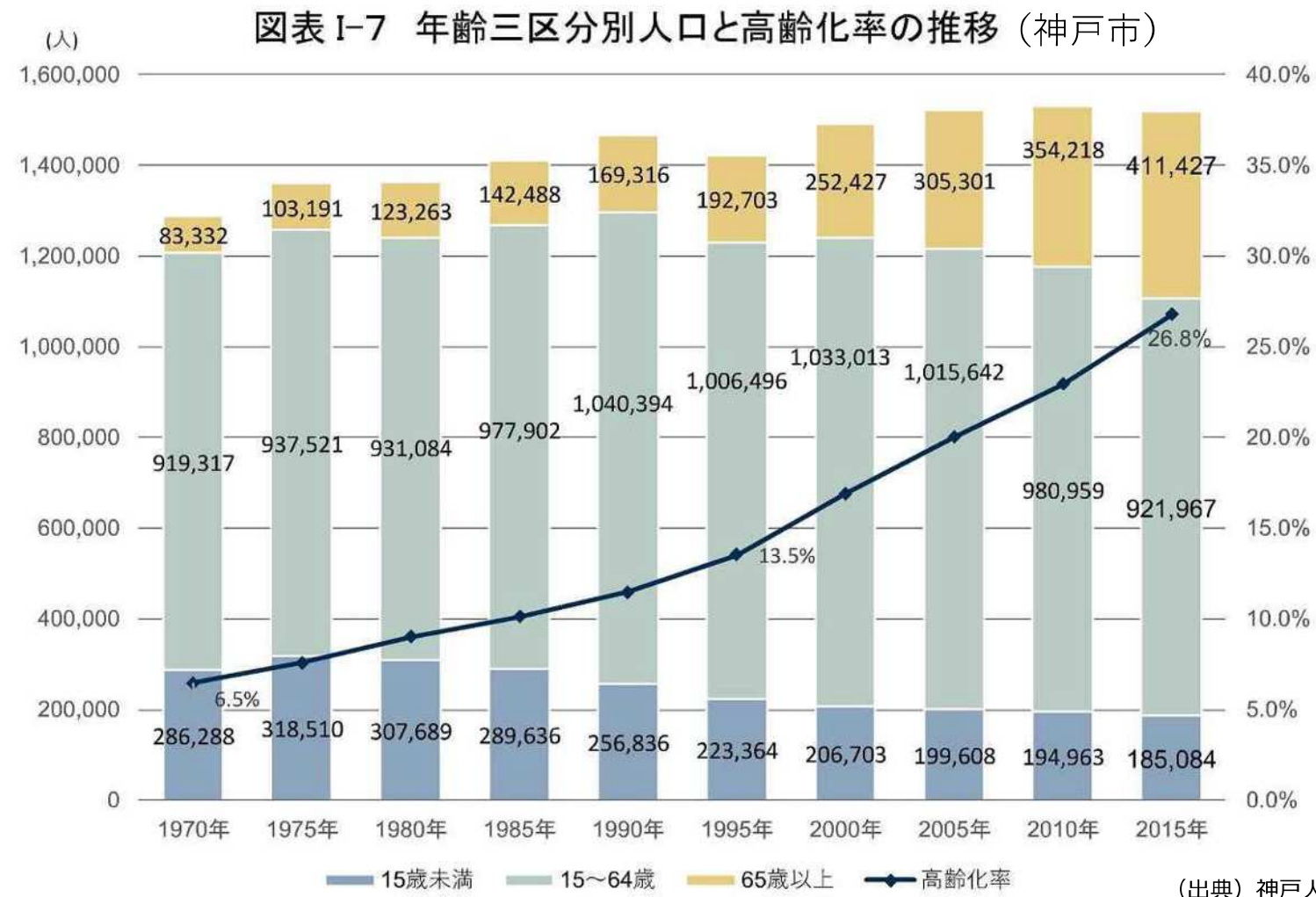
図4 雇用者数と自営業主・家族従業者数の推移(全国)



(出典) 総務省 労働力調査 (基本集計) 2022年 (令和4年)

神戸市における人口の変遷

生産年齢人口は1990年の104万人をピークに減少しており、65歳以上人口の割合の増加が顕著である。



（出典）神戸人口ビジョン（令和2年3月）

神戸市における将来人口推計

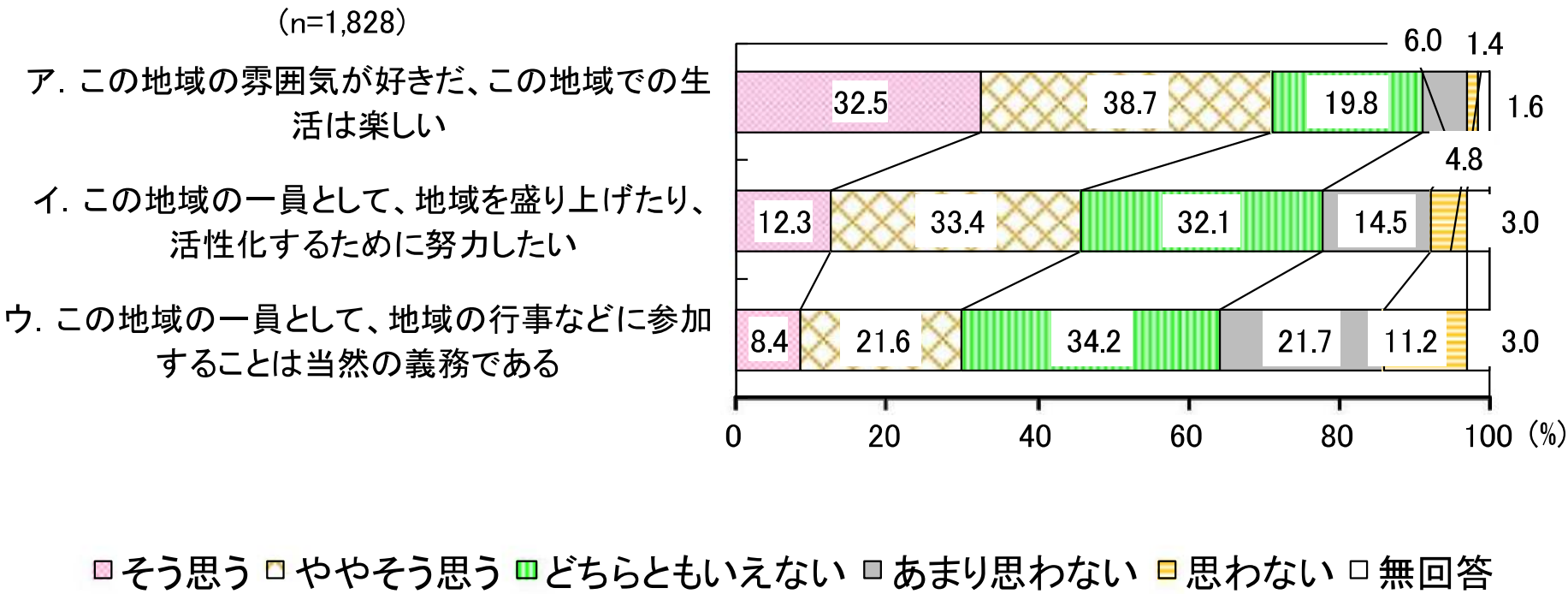
2030 年には、生産年齢人口が2015 年に比べて10 万人近く減少する一方で、高齢者人口は5 万人以上増加。
2050 年には高齢者人口が減少に転じるが、高齢化率が40%に達し、人口の4 割が高齢者という時代が到来する。



地域社会に関する市民意識ー地域への帰属意識の低下

住んでいる地域の雰囲気や生活に良い印象を持っている人は70%程度いるが、地域の一員として地域行事などに参加することを当然の義務であると思う人の割合は30%と少ない。

■ くらす地域についてどう思うか（神戸市）



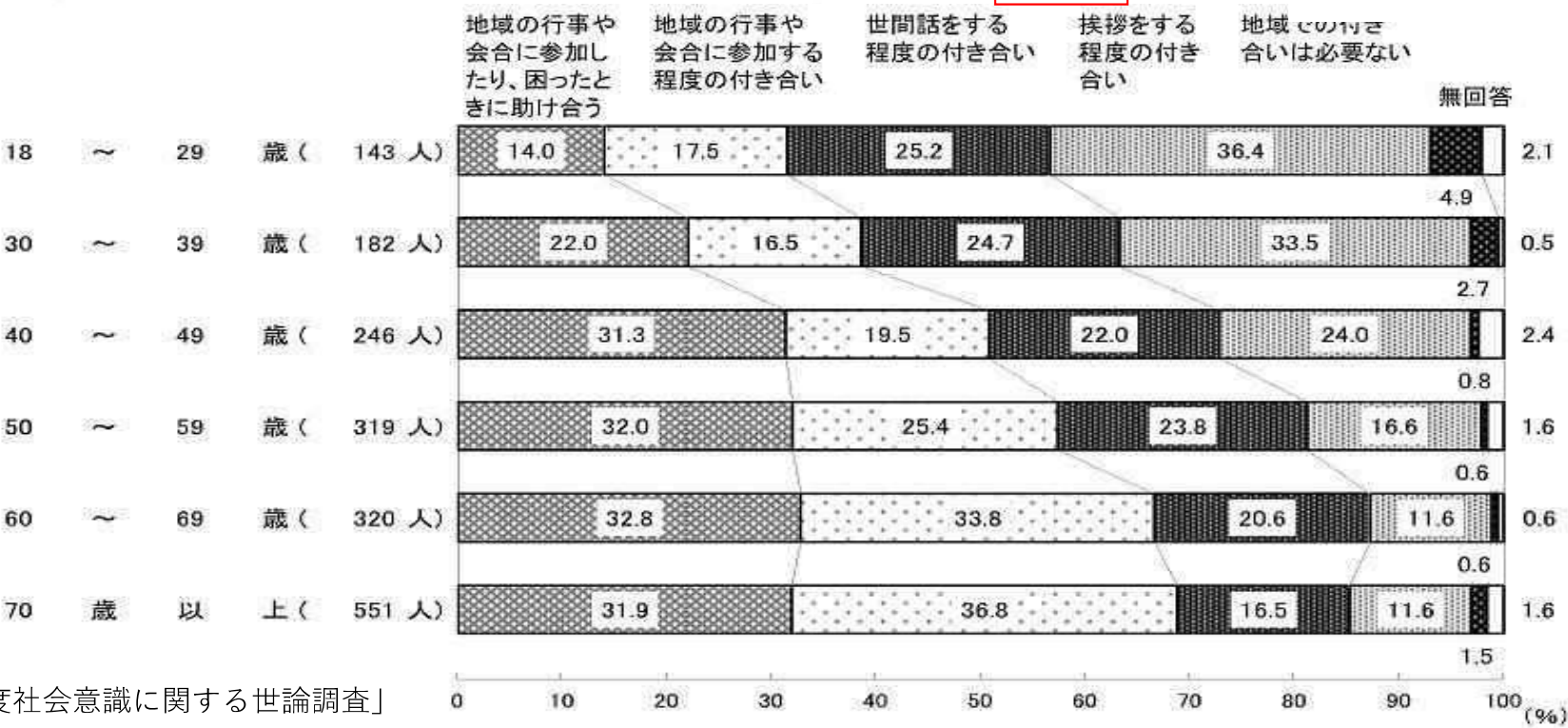
（出典）神戸市「神戸市 市民福祉に関する行動・意識調査」（2020年2月）をもとに作成

地域社会に関する市民意識ー地域内でのつながりの希薄化

全国的に特に若い世代で隣近所の人とあまり深いつながりを望まなくなっている傾向にある。

■望ましい地域での付き合いの程度（全国）

	令和 3 年 12 月	令和 4 年 12 月	(参考)平成31年2月
・地域の行事や会合に参加したり、困ったときに助け合う	32.2%	29.5%	35.6%
・地域の行事や会合に参加する程度の付き合い	28.8%	28.1%	30.2%
・世間話をする程度の付き合い	19.6%	20.9%	19.8%
・挨拶をする程度の付き合い	17.8%	18.5%	13.1%
・地域での付き合いは必要ない	0.9%	1.5%	0.6%



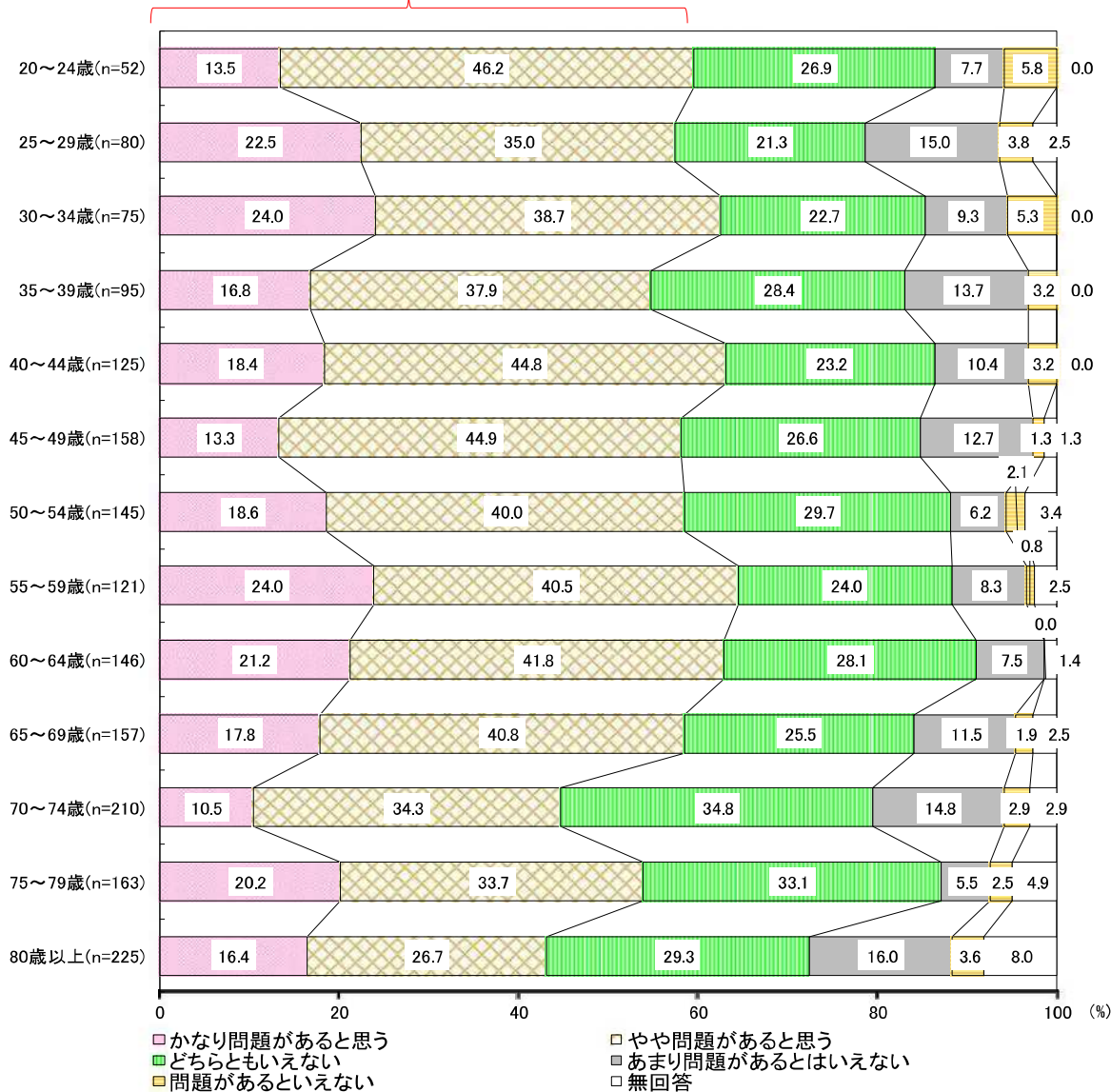
(出典) 内閣府「令和 4 年度社会意識に関する世論調査」

地域社会に関する市民意識－災害時における地域住民の付き合い

■災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていない問題に対する意識（神戸市）

一方で、災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていないことに対しては、神戸市内の概ねすべての年代で5割以上が問題があると回答している

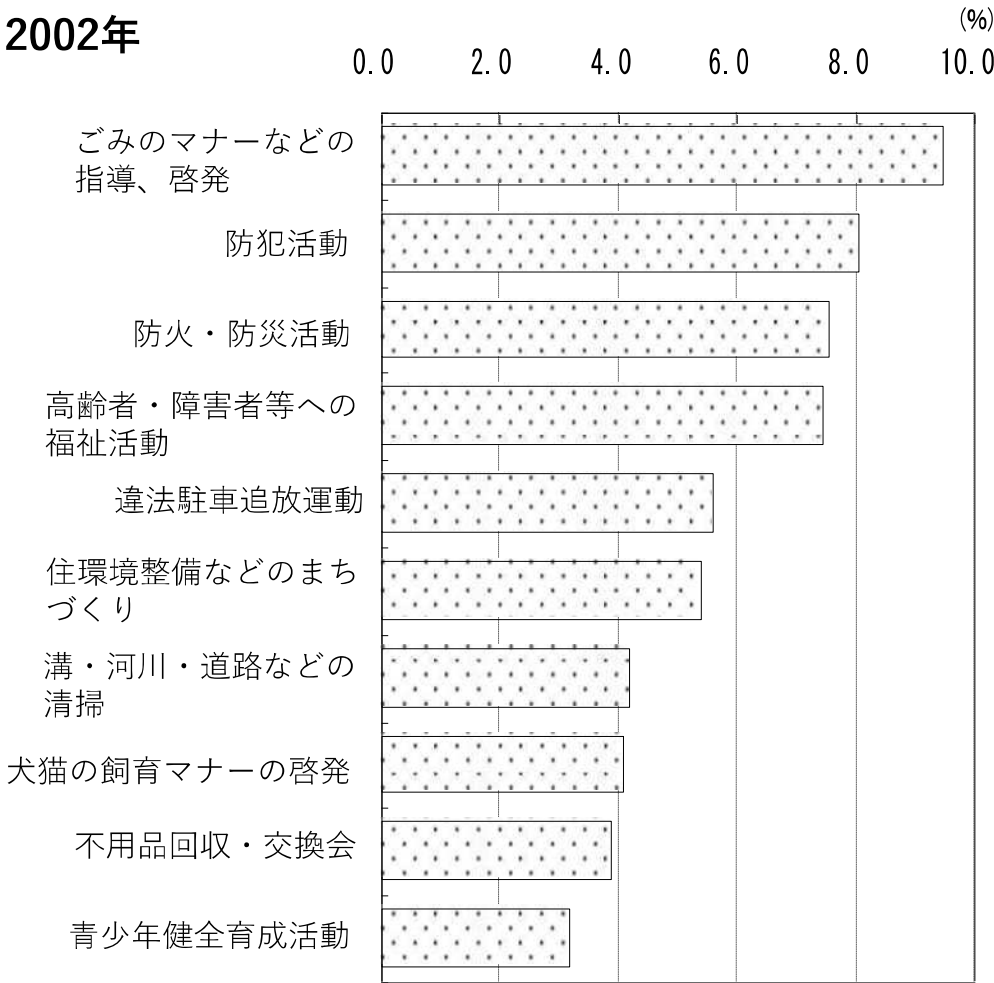
かなり問題があると思う・やや問題があると思う



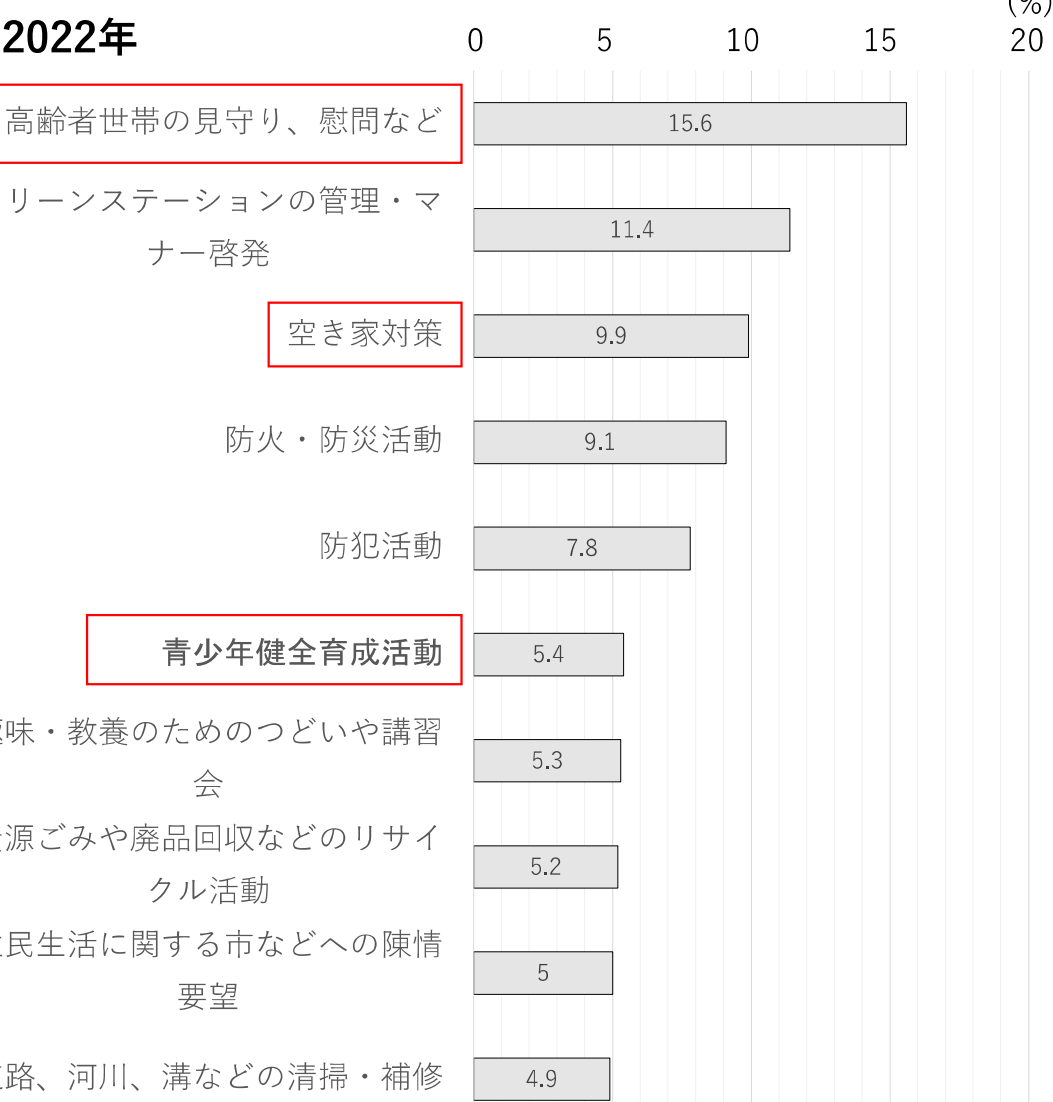
（出典）神戸市「神戸市 市民福祉に関する行動・意識調査」（2020年）

多様化・複雑化する地域課題ー自治会活動の変化

◆ 今後力を入れていきたい活動（神戸市）＜複数回答上位10項目＞



（出典）神戸市 第17回住民自治組織実態調査（平成15年10月）



（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023.16)

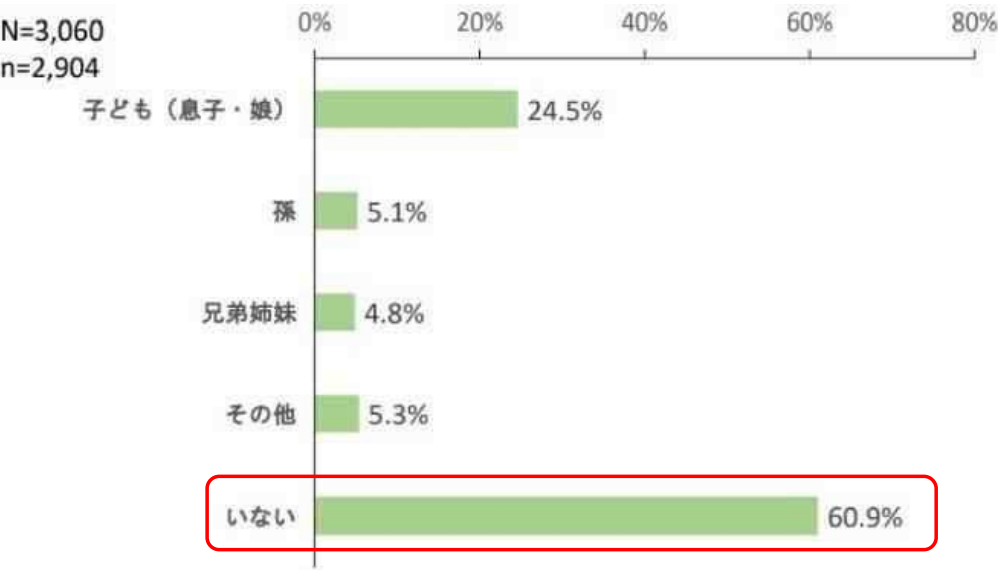
多様化・複雑化する地域課題の例ー①孤独・孤立（高齢者）

- 高齢者の世帯状況について、要介護認定を受けている65歳以上の市内居住者を対象にした調査（2019年）を確認すると、最も多い世帯構成は単身世帯（35％）であり、次いでともに65歳以上の夫婦のみ世帯（29％）となっている。
- 15分徒歩圏内の近隣に居住する親族がいないと回答した割合は約 6 割に達している。

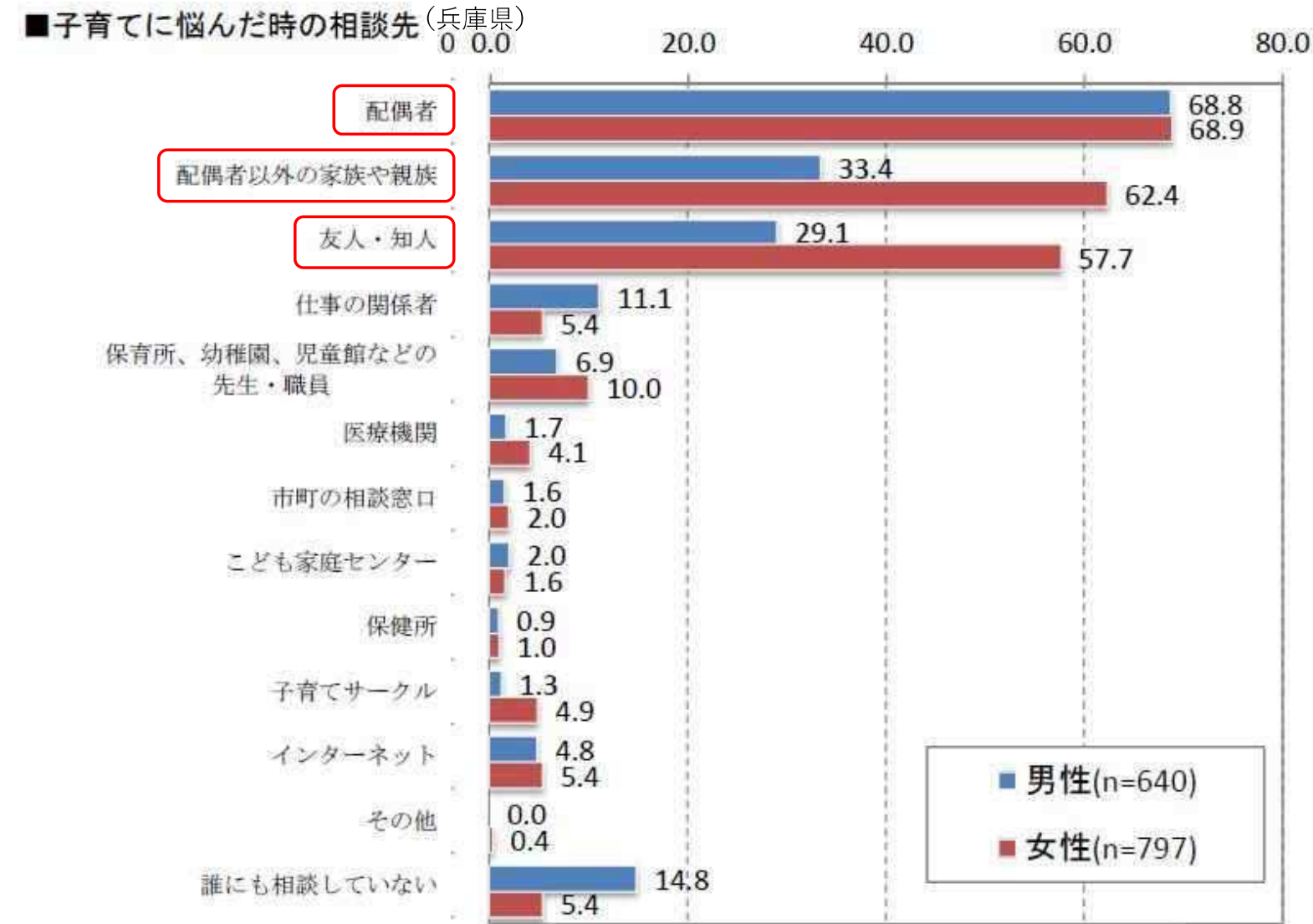
■要介護認定を受けている65歳以上の市民の世帯構成（神戸市）



■15分徒歩圏内に居住する親族の有無
（要介護認定を受けている65歳以上の神戸市民）



多様化・複雑化する地域課題の例ー①孤独・孤立（子育て世代）



相談先が世帯内での関係性にとどまっており、「保育所、幼稚園、児童館などの先生・職員」や行政機関、地域団体が実施する子育てサークル等への相談割合が低い

→子育て世帯にとって身近な地域内に相談先が少ない状況

（出典）兵庫県「少子対策・子育て支援に関する県民意識調査結果」

多様化・複雑化する地域課題の例ー②自然災害の頻発化による災害リスクの高まり

- 近年、豪雨災害の危険を及ぼす大雨の発生頻度が大幅に増加しており、それに伴う土砂災害の発生回数も増加傾向にある。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会の予測によると、今後30年以内の南海トラフ地震（マグニチュード8～9クラス）の発生確率は70～80%、相模トラフ沿いのプレートの沈み込みに伴うマグニチュード7程度の地震の発生確率は70%程度（2022年1月1日基準）とされている。

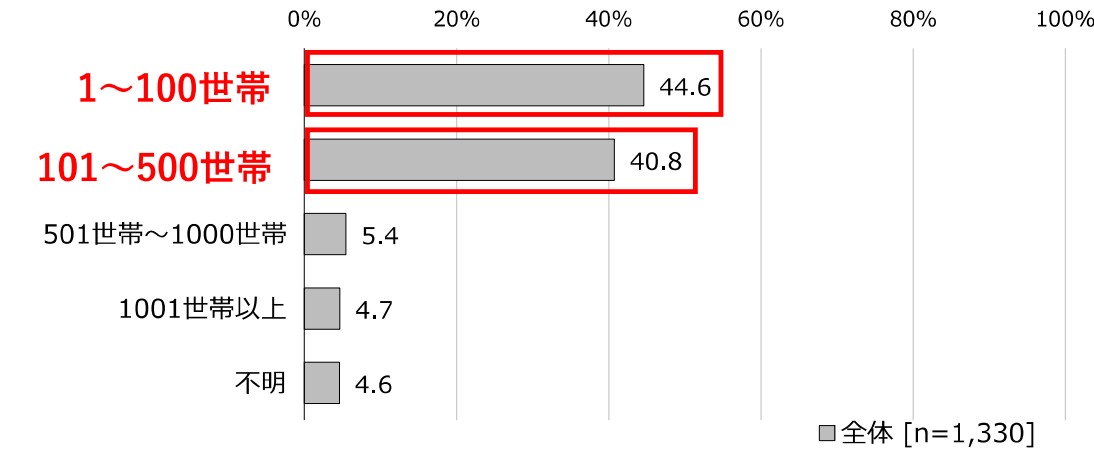
■平成26年以降に発生した主な災害（出典）総務省「令和4年版情報通信白書」



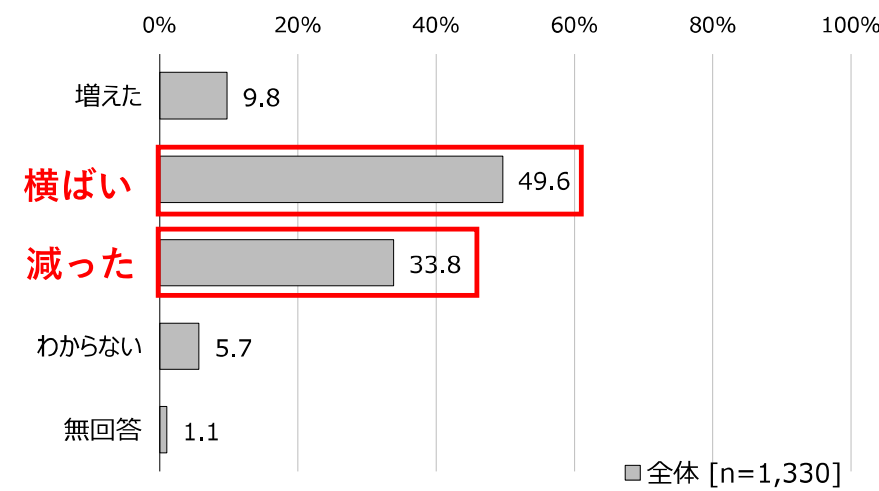
神戸市内の自治会①（現状）

様々な地域課題を住民自ら解決するために結成された住民自治組織で、地域の実情に応じ、クリーンステーションの清掃、防火・防犯活動、高齢者や障害者への福祉活動、親睦行事の催しなどの活動を行っている。

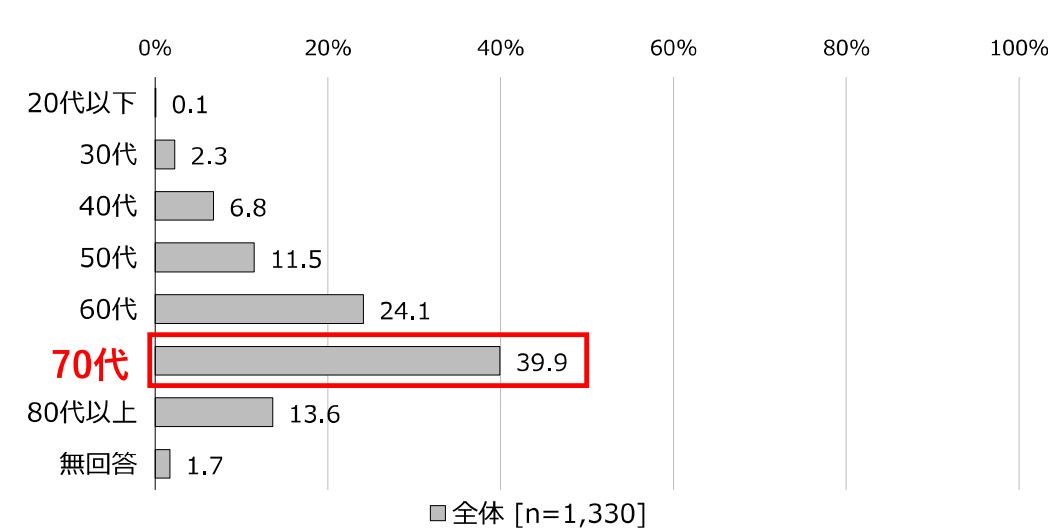
■加入世帯数



■加入世帯数の変化



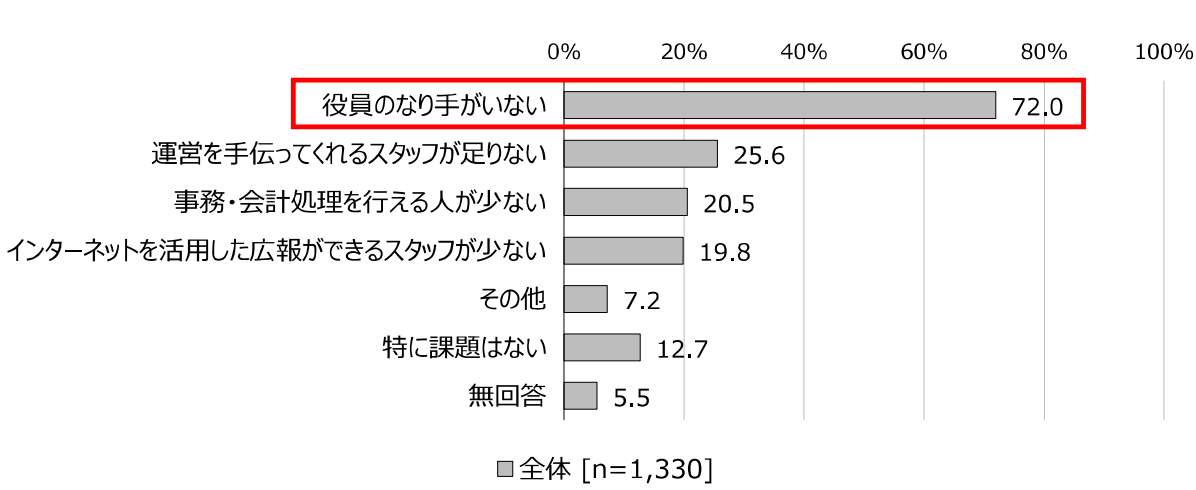
■代表（会長）の年代



（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023）

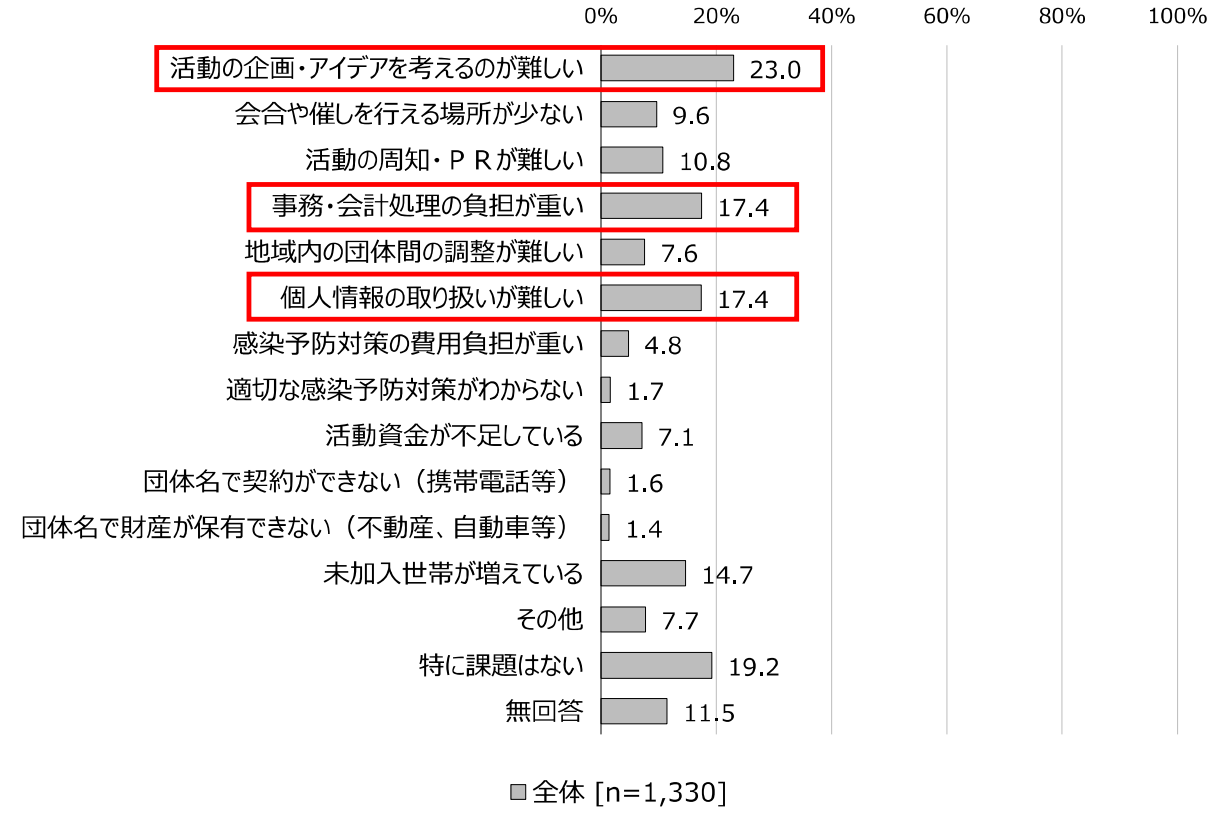
神戸市内の自治会②（活動上の課題）

■活動を進めていくための課題（人材面）



- ・ 役員のなり手がいない…72.0%
- ・ 運営を手伝ってくれるスタッフが足りない…25.6%
- ・ 事務・会計処理を行える人が少ない…20.5%

■活動を進めていくための課題（運営面）



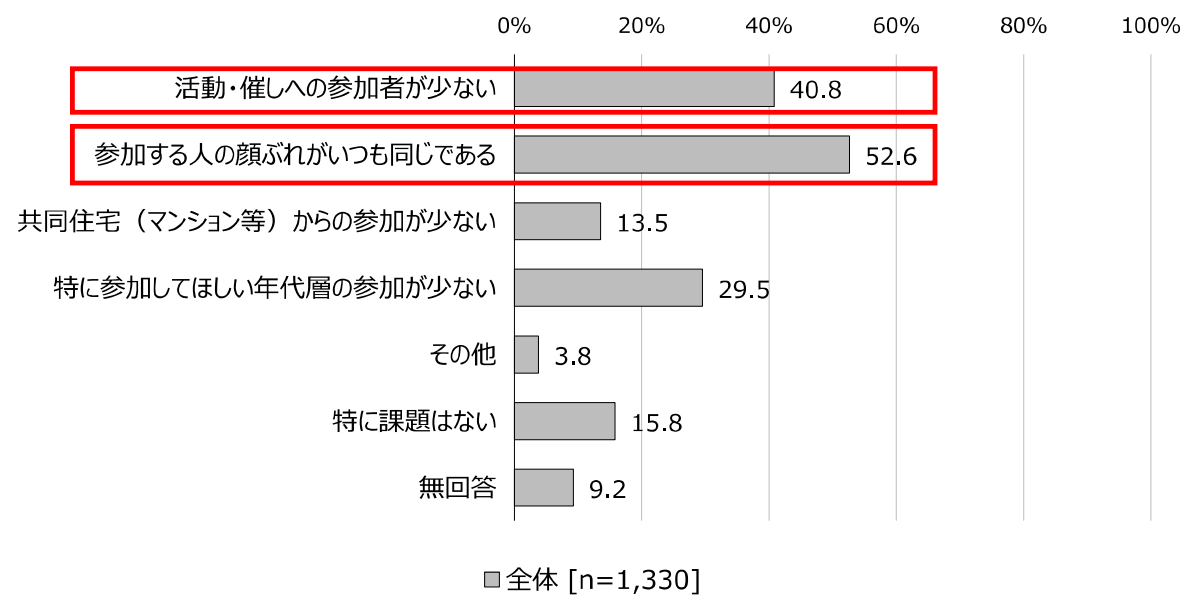
- ・ 活動の企画・アイデアを考えるのが難しい…23.0%
- ・ 特に課題はない…19.2%
- ・ 事務・会計処理の負担が重い・
- ・ 個人情報の取り扱いが難しい…17.4%

（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023）

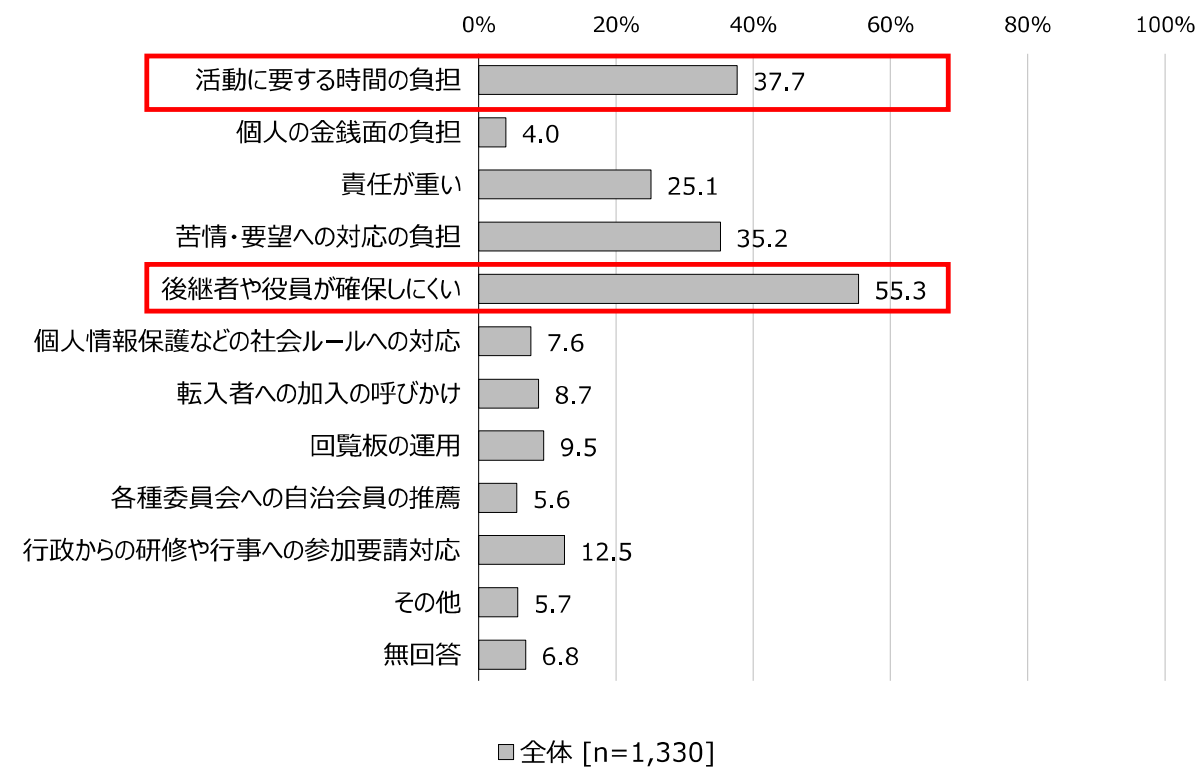
神戸市内の自治会②（活動上の課題）

これまでは、多くの人自治会などの地域団体に加入することで、地域活動に参画したり、地域住民同士のつながりを形成してきた。しかし、地域団体に加入しない住民も増える中で、市内の地域団体は、役員が高齢化・固定化し、後継者がいないという課題を抱えている。

■活動への住民の参加状況の課題

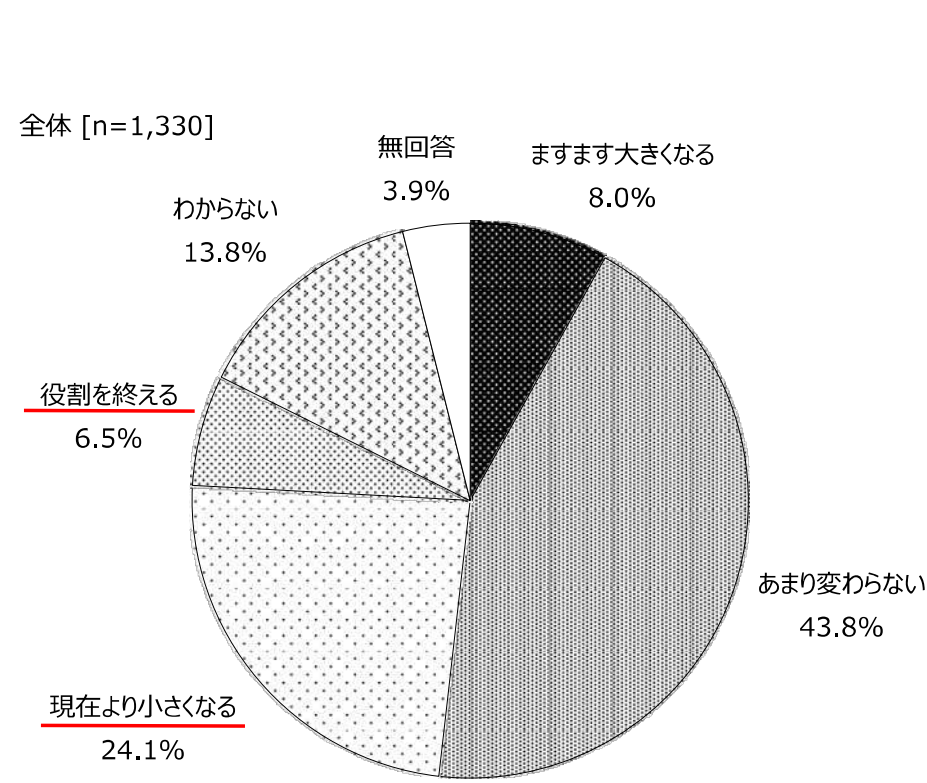


■会長として特に感じる負担



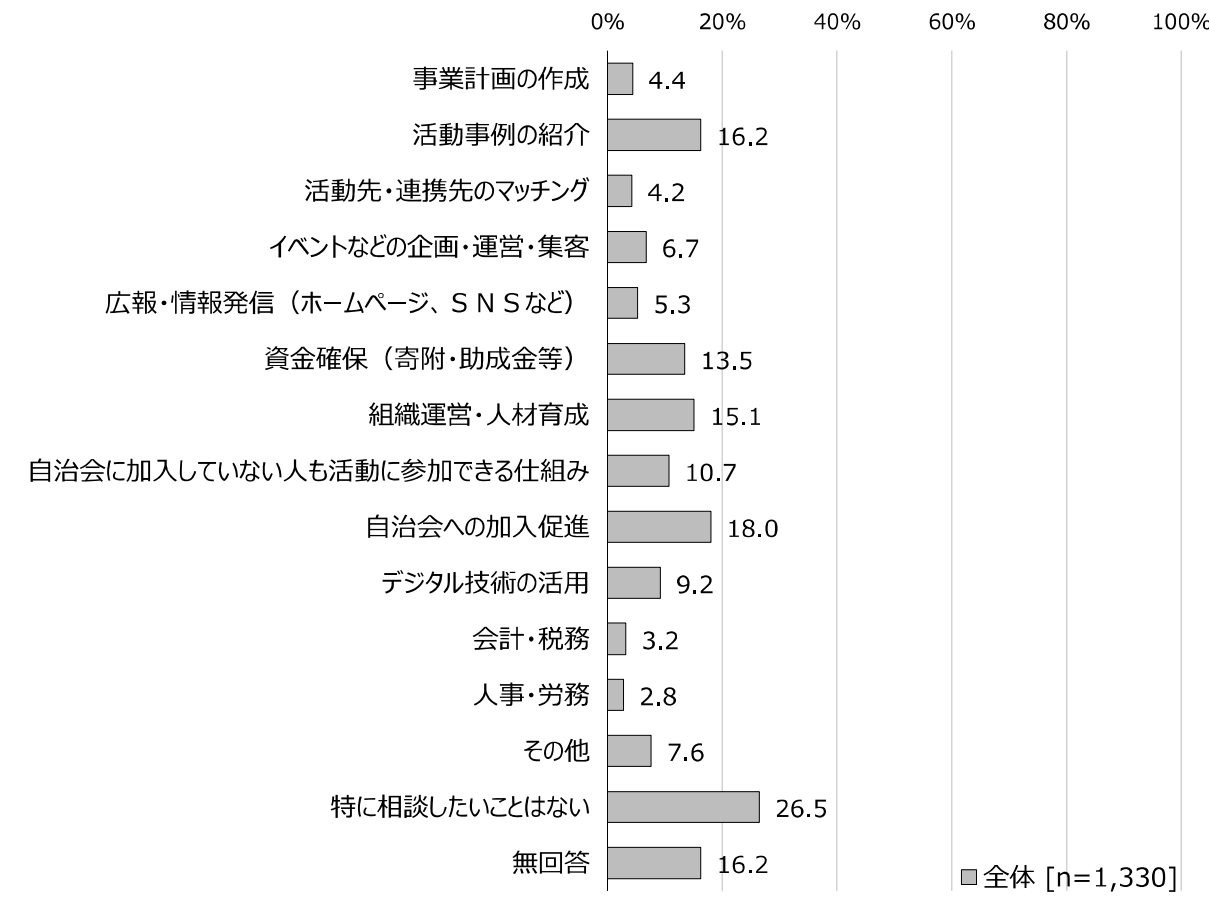
神戸市内の自治会③（今後の活動）

■団体が担う役割の今後についての考え



「現状より小さくなる」、「役割を終える」と回答した割合が約3割

■市に相談したいことや支援を希望すること



- ・ 特に相談したいことはない…26.5%
- ・ 自治会への加入促進…18.0%
- ・ 活動事例の紹介…16.2%

（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023）

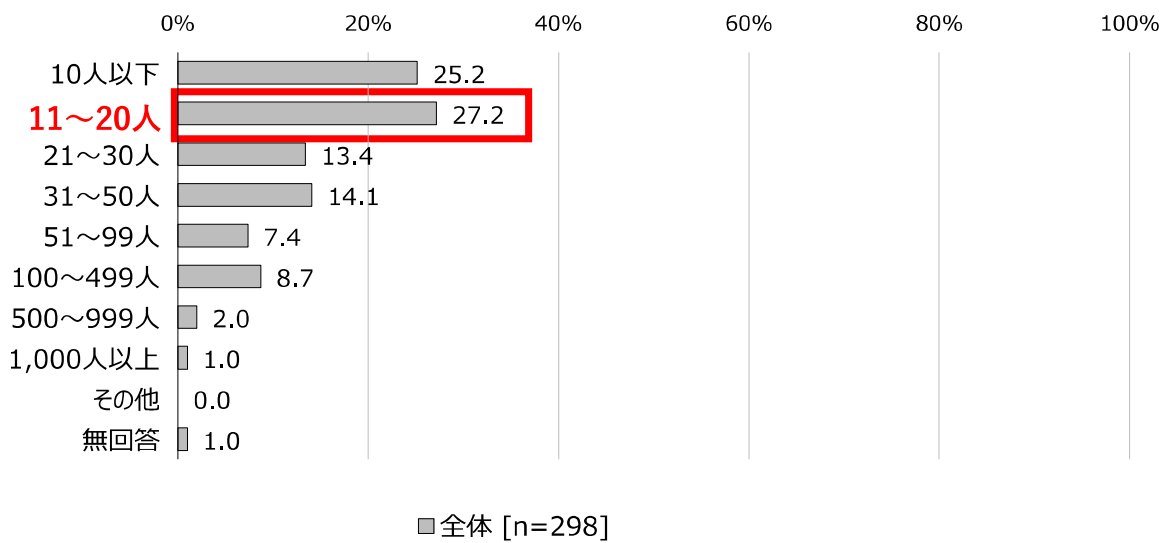
神戸市内のNPO法人①（現状）

特定非営利活動促進法（NPO法）により法人格を付与された団体で、福祉、環境、まちづくり等さまざまな分野の社会貢献活動を行う。

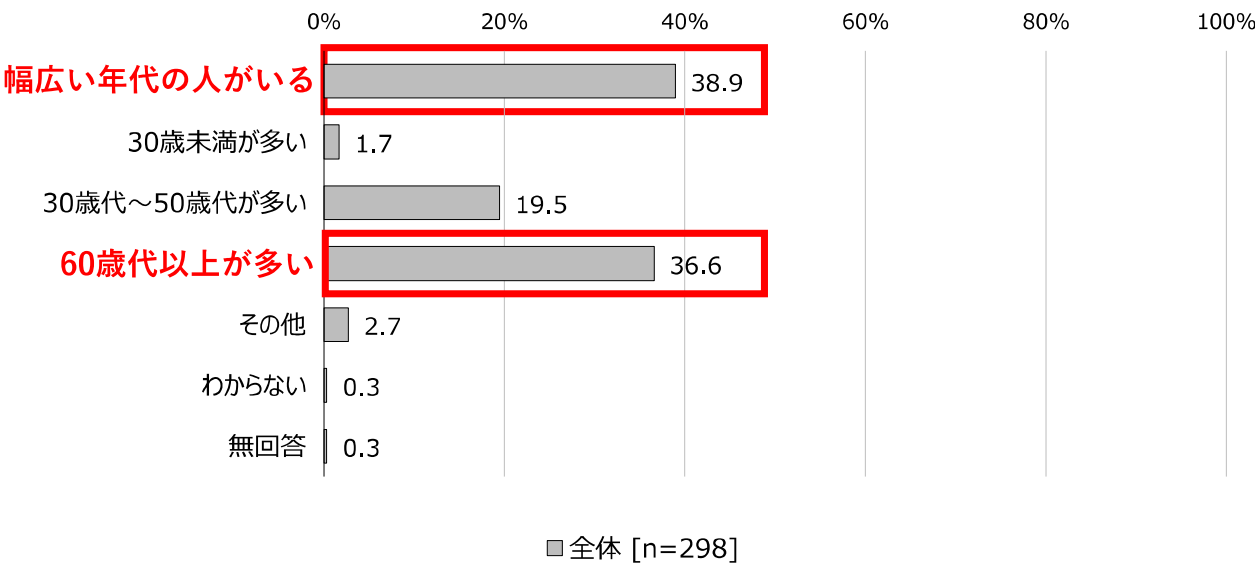
■主な活動分野

「保健・医療・福祉」が最も多く、次いで「子どもの健全育成」「まちづくり」「社会教育」「環境保全」「芸術・文化・芸術・スポーツの振興」など多岐にわたる。

■活動に携わっている人数



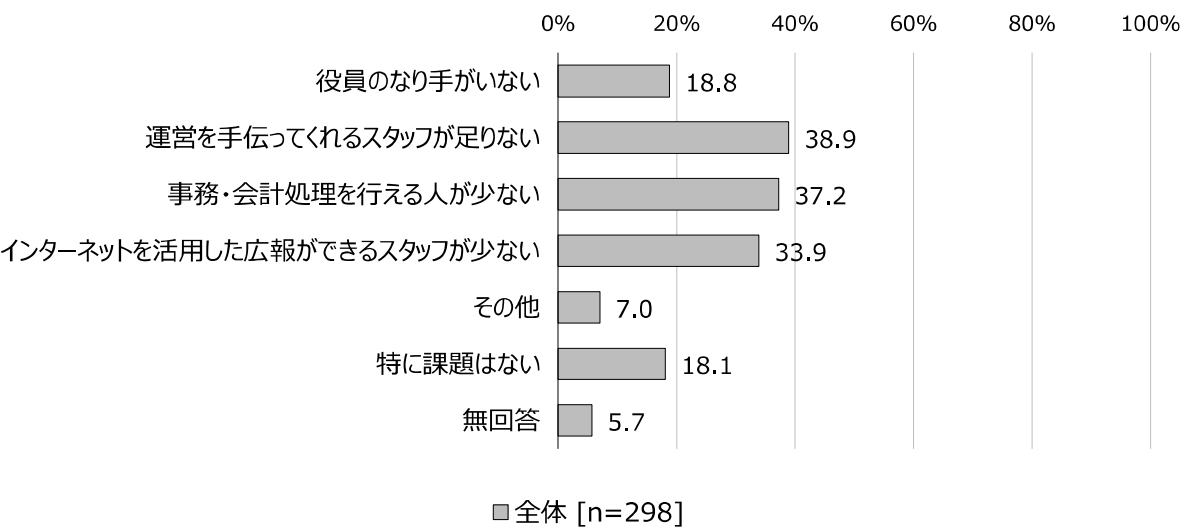
■活動に携わっている人の年齢



（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023）

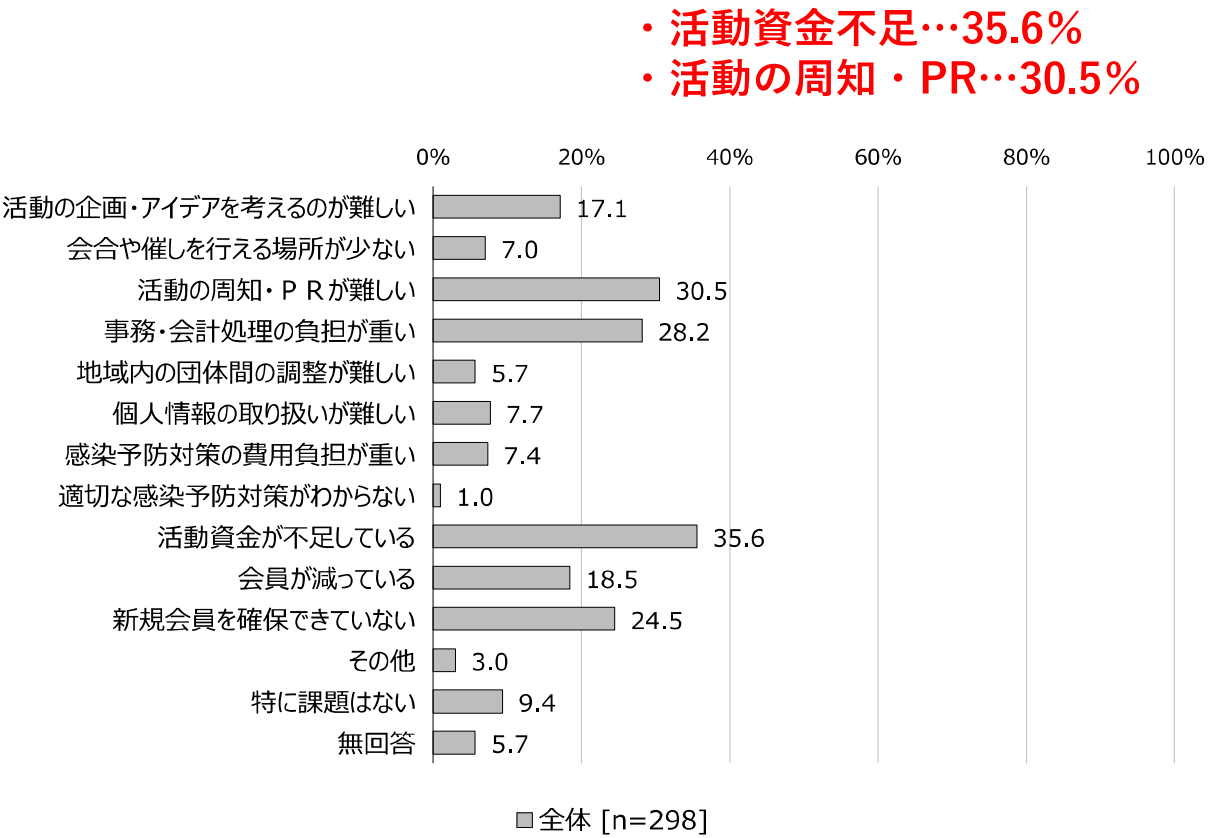
神戸市内のNPO法人②（活動上の課題）

■活動を進めていくための課題（人材面）



- ・ 運営の人手不足…38.9%
- ・ 事務・会計処理能力のある人材の不足…37.2%
- ・ ICTを活用した広報ができる人材の不足…33.9%

■活動を進めていくための課題（運営面）

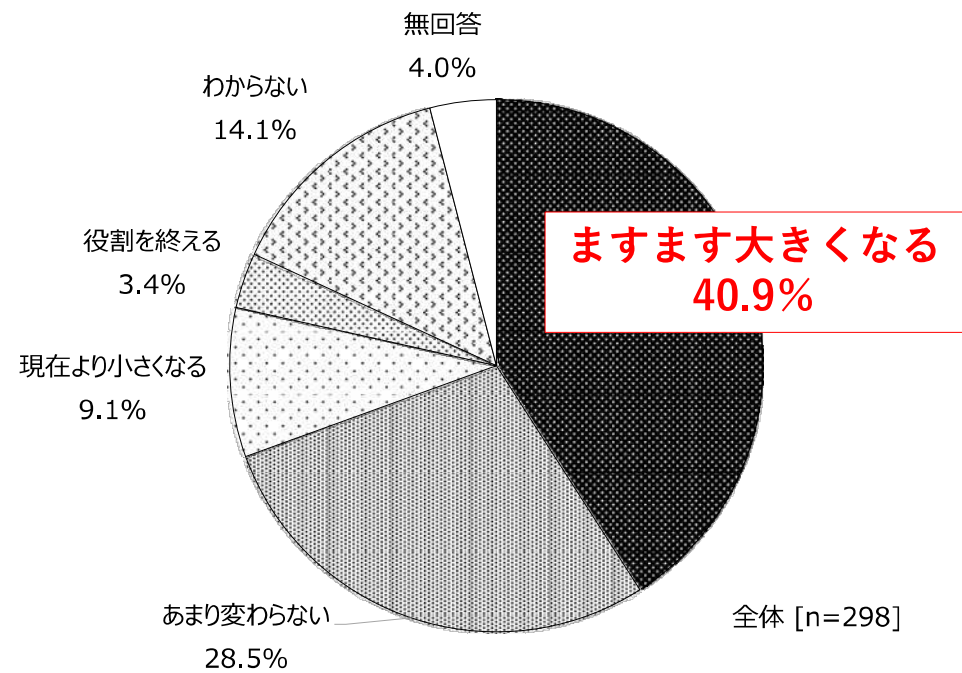


- ・ 活動資金不足…35.6%
- ・ 活動の周知・PR…30.5%

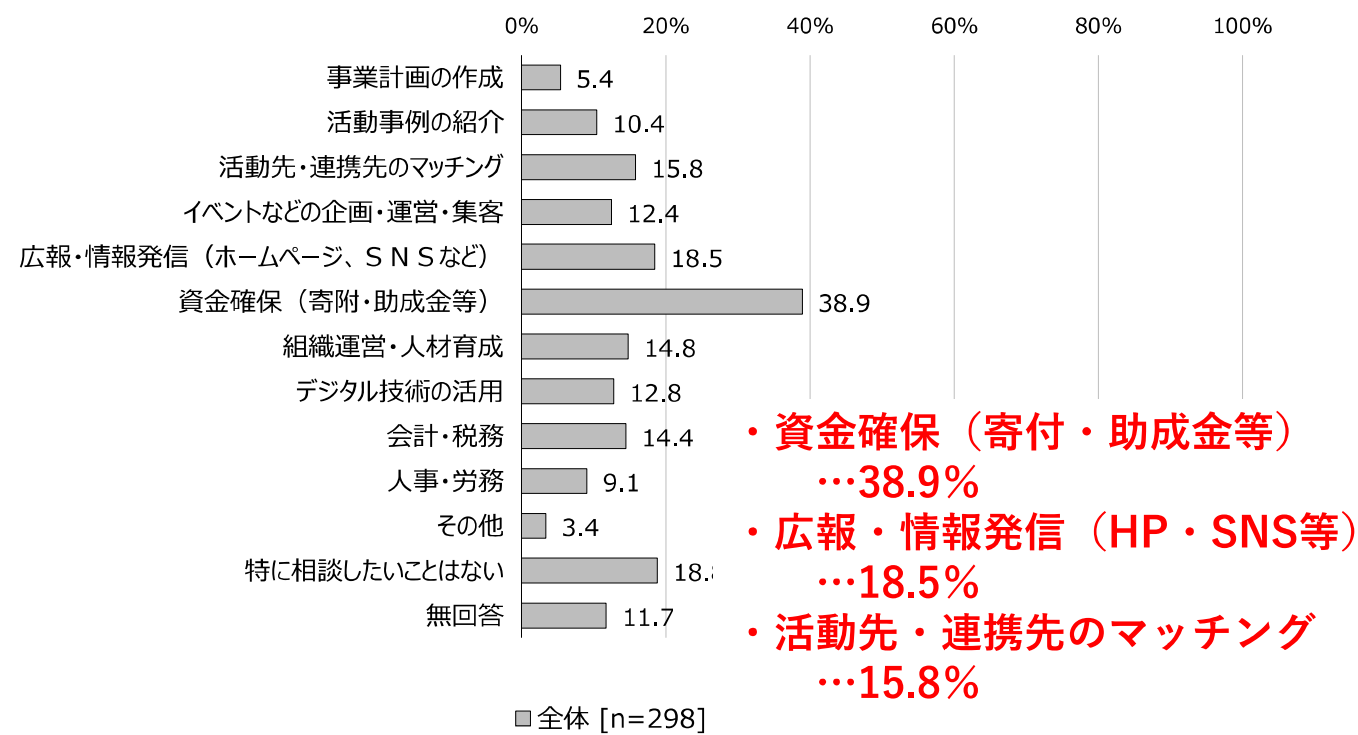
神戸市内のNPO法人③（今後の活動）

特定分野での活動により住民サービスや地域課題の解決の一部を担ってきたNPO等においても、活動を開始・継続していくためには活動資金の補助や活動場所の紹介、アドバイスなど、行政からの金銭的・人的支援が必要であると回答している。

■ 団体が担う役割の今後についての考え



■ 市に相談したいことや支援を希望すること



（出典）神戸市 令和4年度 神戸市内地域組織基礎調査（2023）

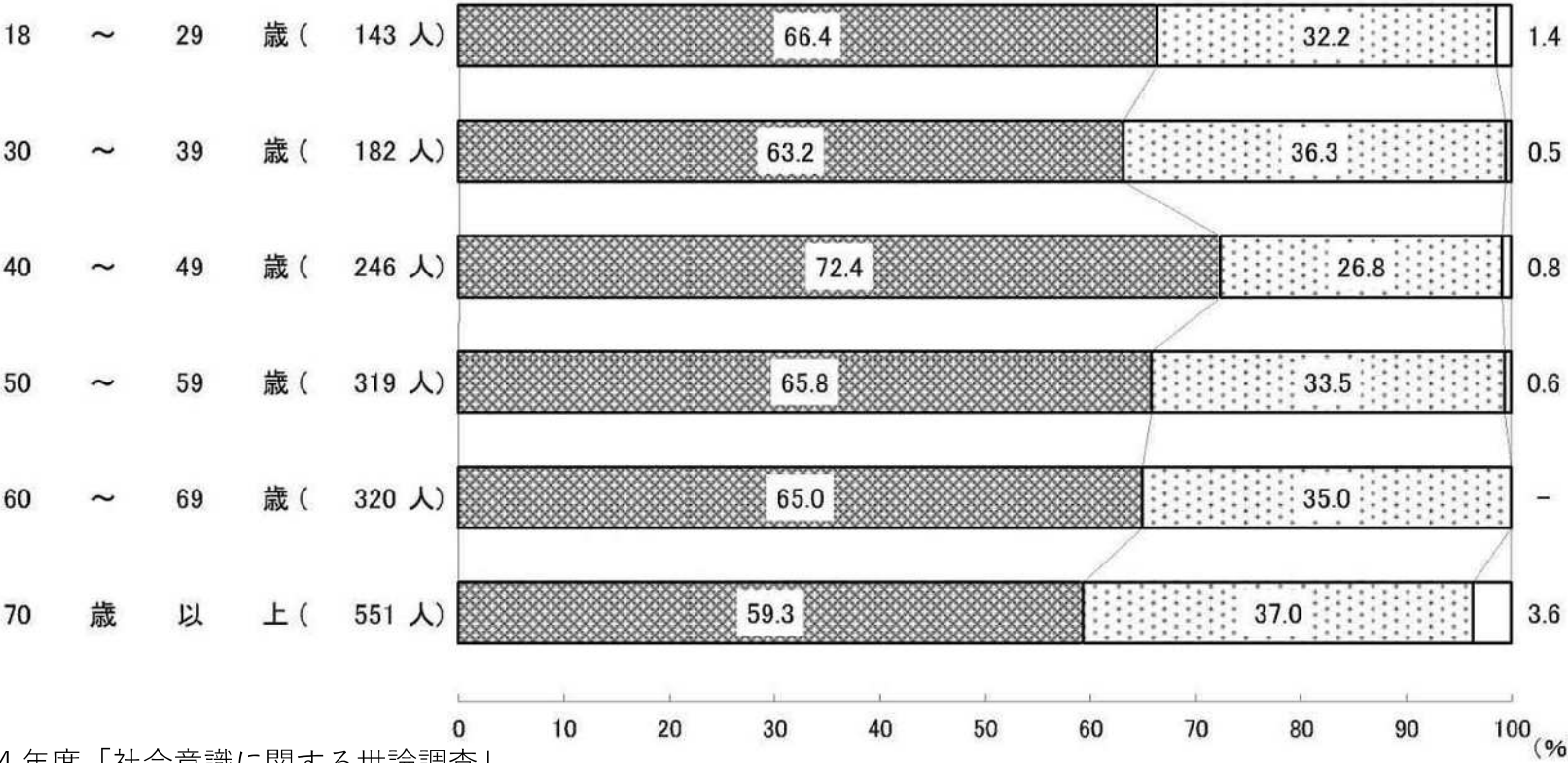
社会への貢献意識

社会の一員として何か社会のために役立ちたいと思っている人は増加傾向にある。

■社会のために役立ちたいと思っているかどうか（全国）

- ・ 思っている
- ・ あまり考えていない

	令和3年12月		令和4年12月
・ 思っている	63.9%	→	<u>64.3%</u>
・ あまり考えていない	35.1%	→	34.1%



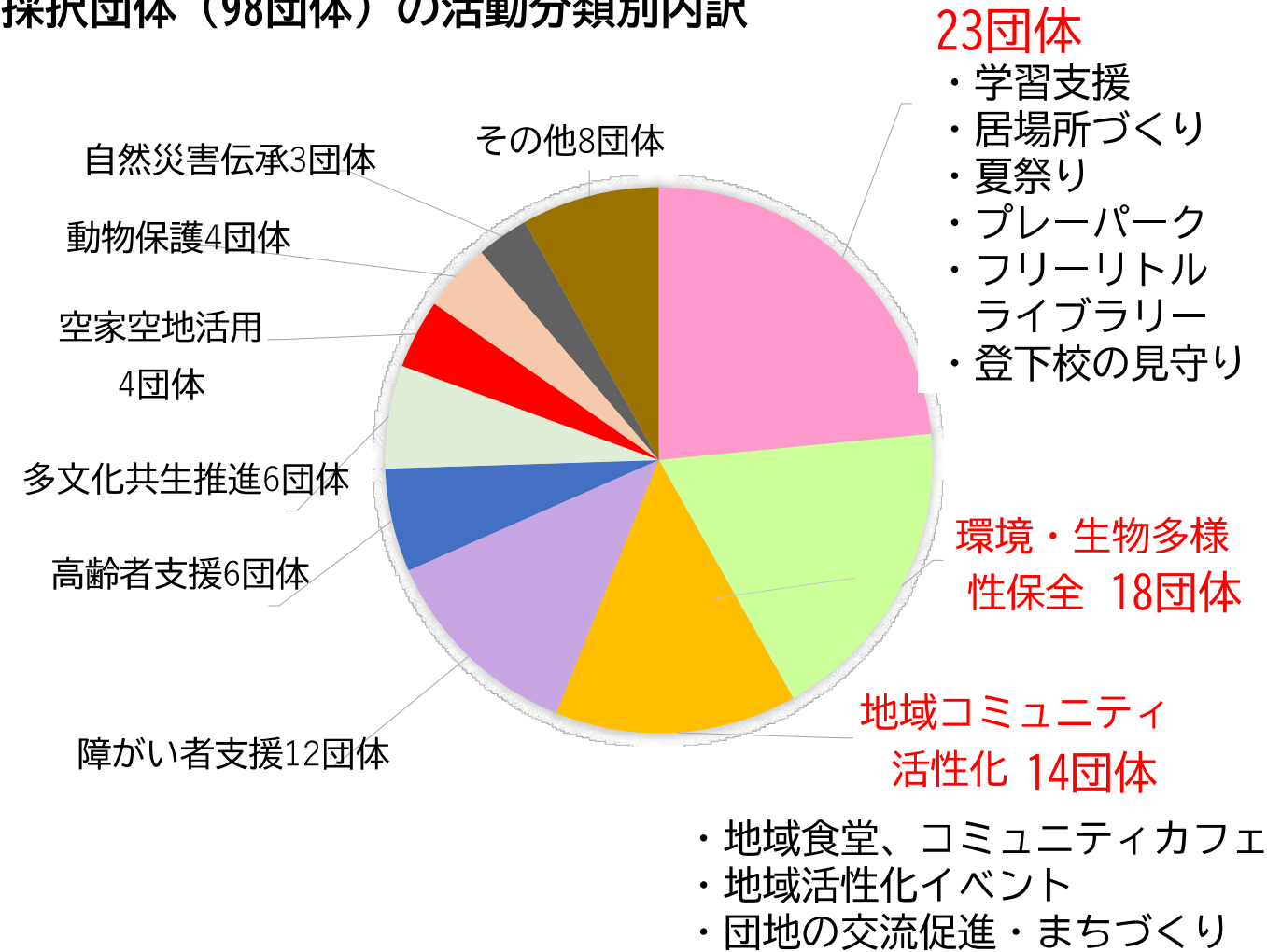
参考：社会のために役立ちたいと思っていると回答した割合

昭和49年	35.4%
昭和53年	47.8%
平成元年	55.2%
平成20年	69.2%
平成30年	63.3%

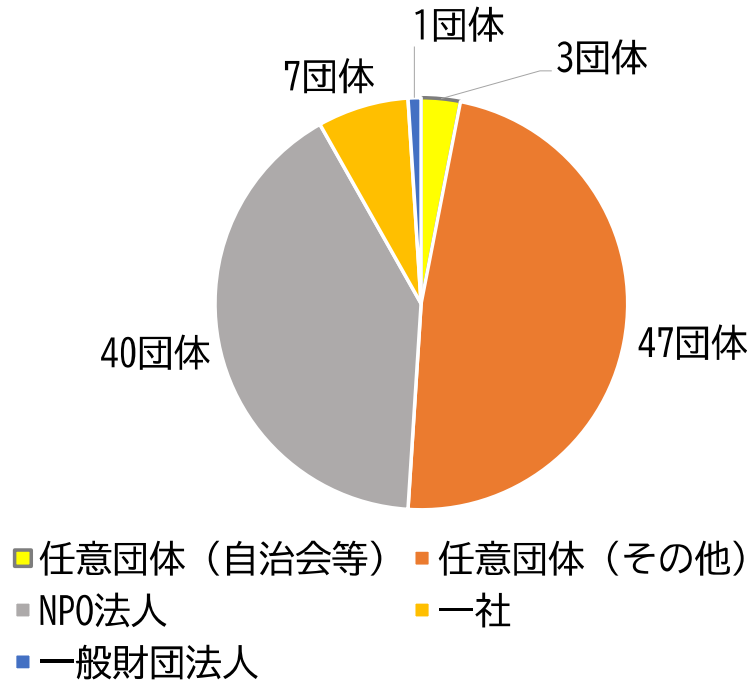
地域課題に取り組むNPO等に対する補助制度（令和4年度実績）

多様な分野で、自治会やNPO法人以外にも多くの任意団体が地域課題に取り組んでいる。

○採択団体（98団体）の活動分類別内訳



○採択団体の内訳



※その他、採択団体以外にも、
大学や企業、個人による
多様な社会貢献活動が増加